

令和3(2021)年度函館市公共下水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,568,169,539	円
ロ 建 物	4,763,346,497		円
減価償却累計額	<u>△ 3,364,096,356</u>	1,399,250,141	
ハ 構 築 物	151,146,002,306		
減価償却累計額	<u>△ 68,742,070,064</u>	82,403,932,242	
ニ 機 械 及 び 装 置	21,267,031,297		
減価償却累計額	<u>△ 14,555,305,431</u>	6,711,725,866	
ホ 車 両 運 搬 具	24,740,000		
減価償却累計額	<u>△ 23,503,000</u>	1,237,000	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	115,666,467		
減価償却累計額	<u>△ 99,485,243</u>	16,181,224	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>330,433,795</u>	
有形固定資産合計			円 92,430,929,807

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		24,597,460	
ロ 施 設 利 用 権		<u>2,176,184,337</u>	
無形固定資産合計			2,200,781,797

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		9,927,000	
ロ 長 期 貸 付 金		<u>5,335,900</u>	
投資その他の資産合計			<u>15,262,900</u>

固 定 資 産 合 計

円
94,646,974,504

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,510,271,371	
(2) 未 収 金		456,576,912	

貸倒引当金	△ 15,975,564	440,601,348
(3) 短期貸付金	8,294,976	
貸倒引当金	△ 82,500	8,212,476
(4) 前払金		79,860,000
(5) 他会計保管 下水道使用料		<u>20,100,567</u>
流動資産合計		<u>3,059,045,762</u>
資産合計		<u>97,706,020,266</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 42,645,274,872

企業債合計 42,645,274,872

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 413,939,409

引当金合計 413,939,409

固定負債合計 43,059,214,281

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 4,253,560,141

企業債合計 4,253,560,141

(2) 未払金 904,389,267

(3) 引当金

イ 賞与引当金 23,339,000

ロ 法定福利費引当金 4,830,000

引当金合計 28,169,000

(4) その他流動負債 1,817,579

流動負債合計 5,187,935,987

5 繰延収益

長期前受金	87,697,364,175	円
収益化累計額	<u>△49,217,211,681</u>	
繰延収益合計		円
負債合計		<u>38,480,152,494</u>
		86,727,302,762

資 本 の 部

6 資 本 金			6,401,450,121
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	622,037,311	円	
ロ 国庫補助金	303,822,416		
ハ 受益者負担金	54,903,178		
ニ 他会計負担金	275,438,494		
ホ 工事負担金	6,973,264		
ヘ 工事補償金	3,627,299		
ト その他資本剰余金	<u>21,532,250</u>		
資本剰余金合計			1,288,334,212
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分 利益剰余金	<u>3,288,933,171</u>		
利益剰余金合計			<u>3,288,933,171</u>
剰余金合計			<u>4,577,267,383</u>
資 本 合 計			<u>10,978,717,504</u>
負債資本合計			<u>97,706,020,266</u>

令和3(2021)年度函館市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,147,249,516
	減価償却費	3,591,635,849
	固定資産除却費	34,706,051
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,205,308
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,231,780
	賞与引当金の増減額(△は減少)	410,000
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	135,000
	長期前受金戻入額	△ 2,212,142,426
	受取利息及び配当金	△ 18,330
	支払利息	640,244,643
	有形固定資産売却損益(△は益)	△ 32,672
	未収金の増減額(△は増加)	3,886,721
	未払金の増減額(△は減少)	△ 33,313,898
	その他の増減	△ 55,046
	小計	<u>3,177,731,880</u>
	利息及び配当金の受取額	18,330
	利息の支払額	△ 640,244,643
	未払消費税等の増減額	74,001,445
	その他の増減	△ 67,446
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,611,439,566</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,396,870,391
	有形固定資産の売却による収入	40,211
	無形固定資産の取得による支出	△ 123,260,097
	長期貸付金の貸付による支出	△ 7,686,000
	長期貸付金の返還による収入	43,500
	短期貸付金の返還による収入	7,436,516
	国庫補助金等による収入	244,992,500
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	770,863,850
	その他収入	10,477,460
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 493,962,451</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,992,500,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,259,986,126
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,267,486,126</u>
	資金増加額(又は減少額)	△ 150,009,011
	資金期首残高	<u>2,660,280,382</u>
	資金期末残高	<u>2,510,271,371</u>

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	建物	8～50年
	構築物	7～50年
	機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	地上権	5年
	施設利用権	19～35年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額99,633,059円を除く）。

(3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額7,084,000円を除く）。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、19,361,533,240円である。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

公共下水道事業会計は、公共下水道事業および特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業以外の排水区域において下水を排除または処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	戸井地域の排水区域において下水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	5,273,054,181	42,330,621	5,315,384,802
営業費用	5,644,123,557	92,671,760	5,736,795,317
営業損益	△ 371,069,376	△ 50,341,139	△ 421,410,515
経常損益	1,148,537,456	△ 1,320,612	1,147,216,844
セグメント資産	94,858,936,029	2,847,084,237	97,706,020,266
セグメント負債	83,992,038,862	2,735,263,900	86,727,302,762
その他の項目			
他会計繰入金 （収益的収入）	1,185,491,993	16,857,793	1,202,349,786
減価償却費	3,509,390,668	82,245,181	3,591,635,849
特別利益	32,672		32,672
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	△ 2,098,052,363	△ 82,088,435	△ 2,180,140,798

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	3,976,124円
1年超	9,876,900円
合計	13,853,024円